

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 アプリックス
 コード番号 3727 URL <http://www.aplix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月31日

(氏名) 郡山 龍
 (氏名) 鈴木 智也
 配当支払開始予定日 未定
 TEL 03-5286-8436

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	5,195	△23.2	276	184.5	281	△16.1	109	—
19年12月期	6,763	2.7	97	—	335	—	△7,016	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	1,082.10	1,079.48	0.8	2.0	5.3
19年12月期	△69,315.51	—	△40.7	1.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	14,073	13,083	92.9	129,091.45
19年12月期	14,949	13,604	90.5	133,616.72

(参考) 自己資本 20年12月期 13,079百万円 19年12月期 13,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,219	621	△28	9,708
19年12月期	1,444	△602	71	8,339

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	
21年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,500	△13.4	0	—	30	△89.3	0	—	0.00

(注)平成21年12月期の中間業績予想につきましては、当社技術を搭載した民生用電子機器を顧客が出荷する中で、当社の中間決算時期を跨ぐ6月から7月に新たな製品の発売が集中しており、出荷タイミングが前後することで当社の売上計上の時期が変わってしまうことから、当社単独では確度の高い予想を出すことが非常に困難であり、開示を控えさせて頂いております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 101,334株 19年12月期 101,312株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 14株 19年12月期 12株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	4,913	△25.0	224	366.7	188	△28.5	3	—
19年12月期	6,555	2.0	48	△89.9	263	△58.9	△14,654	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
20年12月期	31.22	31.15
19年12月期	△144,777.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
20年12月期	13,964	93.9	13,115	93.9	—	—	129,442.60	
19年12月期	14,700	91.4	13,458	91.4	—	—	132,684.05	

(参考)自己資本 20年12月期 13,115百万円 19年12月期 13,440百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,100	△16.5	0	—	30	△84.0	0	—	0.00

(注)平成21年12月期の中間業績予想につきましては、当社技術を搭載した民生用電子機器を顧客が出荷する中で、当社の中間決算時期を跨ぐ6月から7月に新たな製品の発売が集中しており、出荷タイミングが前後することで当社の売上計上の時期が変わってしまうことから、当社単独では確度の高い予想を出すことが非常に困難であり、開示を控えさせて頂いております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当社グループは、パーソナルコンピュータを含む民生用電子機器向けソフトウェアの基盤となる技術（以下「ソフトウェア基盤技術」という）の研究開発とともに、それらの成果を基にした応用製品の開発及び販売、並びに当社グループ製品を搭載する機器製品の計画立案及び設計等を支援する顧客コンサルティングを行っております。

現在主力製品となっている組み込み向けJavaプラットフォーム「JBlend」は、携帯電話などの機器でJavaという技術を使うための基盤となるソフトウェアです。携帯電話にJBlendを組み込んでJava対応にすることで、多様な機能やサービスを実現させることができます。

当連結会計年度における経営成績につきましては、エマージングマーケットを中心とした地域において当社製品を搭載した携帯電話が出荷台数を伸ばし、国内及び欧米において非常に厳しい市場状況が続く中で、平成20年2月15日公表の通期業績予想に対して売上規模を維持することができたと認識しております。

特に営業利益につきましては、利益率の高いライセンスロイヤリティビジネスへのシフトが順調に推移したことで大幅に増加させることができ、前連結会計年度の2倍以上を計上しております。

主な事業の概況は以下のとおりです。

<品目別販売実績>

品目別		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
携帯電話関連	製品売上	3,635,816	53.8	3,457,306	66.5
	技術支援売上	2,848,972	42.1	1,627,319	31.3
	その他	87,826	1.3	28,569	0.5
小計		6,572,616	97.2	5,113,195	98.4
携帯電話以外	製品売上	173,195	2.6	65,313	1.3
	技術支援売上	16,741	0.2	17,019	0.3
	その他	750	0.0	0	0.0
小計		190,686	2.8	82,333	1.6
合計		6,763,302	100.0	5,195,528	100.0

(注) 1. 製品売上は、ライセンス収入及びロイヤリティ収入からなっています。技術支援売上とは、製品計画や仕様策定等を支援するコンサルティング収入及び製品開発を支援するサポート収入等からなります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【携帯電話関連】

国内顧客においては、既にJBlendが標準的に搭載されている株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びソフトバンクモバイル株式会社に加えて、当連結会計年度においてはKDDI株式会社の携帯電話についてもオープンアプリプレイヤーという形で標準的に搭載されるようになったことで、JBlendの搭載比率をさらに引き上げることができました。しかしながら、搭載比率の高さゆえに携帯電話全体の出荷台数減少の影響を強く受ける結果となりました。また、国内顧客は後払いロイヤリティによる契約が多いため、出荷台数減少が顕著なものとなった当第3四半期の影響が、当第4四半期に現れております。

なお、前連結会計年度においては、受託開発による技術支援売上としてミドルウェア・フレームワークに関する案件にて約12.3億円を計上してはいたしましたが、この案件につきましては単発的なものであり、当連結会計年度におきましては再び利益率の高い製品売上の比率が増加しております。

海外顧客においては、アジア地域及び欧州の顧客製品が増加しており、JBlend搭載比率も増加傾向にあります。特に中国顧客においては、第三世代(3G)携帯電話の実用化や、低コスト戦略を駆使した主要携帯電話メーカーへのODM

(Original Design Manufacturer) 開発が本格化し、前連結会計年度にくらべ、出荷台数及び売上が著しく伸びております。また、JBlendに関連する技術やコンテンツを併せてライセンス提供するビジネスが立ち上がりはじめており、その前払いロイヤリティなどが当連結会計年度の製品売上に貢献しております。北米の顧客につきましては当連結会計年度を通して軟調に推移したもののJBlendの搭載比率は維持しております。

【携帯電話以外】

携帯電話以外の機器については、地上デジタルテレビの放送用チューナー内蔵カーナビゲーションシステムや、デジタルテレビ、さらにはCATV用セットトップボックスなどにJBlendが搭載されております。

また、マイコンなど省資源デバイス向けに開発された製品につきましては、今後の本格的な収益源として引き続き販売活動を実施しており、採用に向けての手ごたえを感じております。

四半期別のJBlend搭載製品出荷台数は以下のとおりです。国内顧客の出荷台数減を海外顧客が補い、第3四半期に引き続き、出荷台数の増加が確実となりました。

<四半期別JBlend搭載製品累計出荷台数の推移>

(単位：百万台)

	平成19年度				平成20年度			
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
国内顧客	9.8	10.3	8.5	10.1	11.7	10.0	7.2	7.0
海外顧客	19.7	15.8	29.2	20.4	15.7	14.4	18.3	18.4
合計	29.6	26.1	37.7	30.6	27.5	24.4	25.5	25.5
累計出荷台数	333.4	359.5	397.2	427.9	455.4	479.9	505.5	531.0

- (注) 1. JBlend搭載製品の各出荷台数は、小数点第2位以下を切捨てています。
 2. JBlend搭載製品の各出荷台数は、現時点までにお客様からいただいた出荷台数報告に基づき、当社で集計したものです。
 3. 実際の出荷台数は、上記数値と異なる場合があります。また、過去の出荷台数については最新情報に基づき修正する場合があります。

当連結会計年度に計上したロイヤリティ売上は以下のとおりです。利益率の高い後払いロイヤリティへの移行が順調に進んでいることから、前連結会計年度に引き続き後払いロイヤリティの構成比が増加いたしました。

期別	前連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日		当連結会計年度 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
後払いロイヤリティ	2,565,378	71.9	2,785,141	82.8
前払いロイヤリティ	1,004,503	28.1	579,028	17.2
ロイヤリティ合計	3,569,882	100.0	3,364,169	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は5,195,528千円(前連結会計年度売上高6,763,302千円)となりました。損益面につきましては、276,583千円の営業利益(前連結会計年度営業利益97,310千円の約2.84倍)、昨今の金融情勢等の影響による受取利息の減少及び為替差損の発生等の理由により281,667千円の経常利益(前連結会計年度経常利益335,275千円)となりました。当期純利益は固定資産除却損計上等により、109,637千円(前連結会計年度当期純損失7,016,185千円)となり、連結・単体ともに通期黒字を達成しております。

(次期 自平成21年1月1日 至平成21年12月31日 見通し)

当連結会計年度下期より急速に悪化した市況は、国内、海外ともに早期の回復を期待するのは危険だと見えています。

国内においては、各移動体通信事業者の販売方式の変更等による影響等により、更なる端末買い替えサイクルの長期化が予想されています。

海外においては市況に呼応した欧米の市場悪化が避けられない状況が継続すると見られる中、着実に実績を上げつつあるエマージングマーケット向けの製品開発等に経営資源を投入していくと共に、JBlendに関連する技術やコンテンツを併せてライセンス提供するビジネスの立ち上げによる売上の増加を目指してまいります。国内及び欧米の状況を補うほどには至らないと予測しております。

なお、海外顧客からの売上はほぼ全額を米国ドル建てにて受け取っておりますが、海外での事業活動費は各国の現地通貨（台湾ドル、人民元、米国ドル、韓国ウォン、英国ポンド、ユーロ）にて支払っているため、米国ドルの為替変動によって売上計上額（日本円）が変動するだけでなく、各国通貨の為替変動によって地域別コストの計上額（日本円）が大きく変動する為、利益の予想が非常に困難となっており、利益に関しては為替の影響を極度に保守的に見ております。

以上の要因などから、通期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	4,500	百万円
営業利益	0	百万円
経常利益	30	百万円
当期純利益	0	百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当社グループの当連結会計期間末における資産は前連結会計期間末比で876,068千円減少し14,073,221千円となり、負債につきましては前連結会計期間末比で355,847千円減少の989,387千円となりました。純資産につきましては前連結会計期間末比で520,220千円減少し13,083,834千円となりました。

以上の結果、当連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計期間末比で2.4%増加し、92.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9,708,242千円（前連結会計期間末8,339,467千円）となりました。

当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計期間において営業活動により増加した資金は1,219,640千円（前連結会計期間1,444,982千円の収入）となりました。これは主に、減価償却費800,179千円の非現金支出及び売上債権の回収により1,025,025千円増加したしまた一方、法人税等の支払いが618,311千円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は621,622千円（前連結会計期間602,815千円の支出）となりました。

これは余剰資金の運用に伴う定期預金の預入による支出662,632千円、無形固定資産の取得による支出824,556千円等を行った一方、投資有価証券の売却による収入2,052,438千円等があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は28,991千円（前連結会計年度71,195千円の取得）となりました。

<自己資本比率、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオ>

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
自己資本比率 (%)	88.4	90.5	92.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	279.1	142.3	57.8
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	300.2	34,607.0	4,383.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結の財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産) × 100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産) × 100

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は、当期期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。
3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。
4. 営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質強化のため経営基盤の充実を図るとともに、株主の皆様に対しての利益の還元を重要な課題と位置付けております。

今後の基本方針といたしまして本業に伴う損失につきましては今後の収益により填補し、またのれん代の償却による損失につきましては資本の振替など資本政策により配当可能額の確保を図ってまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末において、当社グループが判断したものです。

1. 当社製品に瑕疵を生じた場合

当社グループは、当社製ソフトウェアが搭載された民生用機器が広く大量に販売されることから、品質管理を徹底しております。品質保証の国際規格である「ISO9001：2000年版」を維持し、品質改善、特に出荷後の不具合を発生させない事を重点課題として信頼性の向上を努めております。しなしながら、万一、当社製ソフトウェアの不具合により、搭載製品の発売遅延や製品回収が発生するような場合には、損害賠償や当社製品への信頼性低下等が発生する可能性があります。

2. 当社に起因しない事由により当社製ソフトウェア搭載製品に不具合が生じた場合

搭載製品の生産過程でのトラブルや当社製品以外のソフトウェアの欠陥等、当社と無関係の事由であっても搭載製品の生産・発売が遅延した場合は、ロイヤリティ収入による売上計上が遅れるといった影響を受ける可能性があります。また、顧客の事業戦略の見直しがあり、当社製ソフトウェア搭載製品の販売が遅延あるいは縮小した場合においても、同様のリスクがあります。

3. ネットワークセキュリティについて

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフト、ハードの不具合やコンピュータウィルスの侵入による情報システムへの支障や情報の漏洩等のリスクも高まります。ソフトウェア業である当社は、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育に努めておりますが、万一、ネットワークや情報システム機能の機能低下や停止に陥った場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

4. 知的財産権について

当社グループは知的財産を重要な経営資源と考え、新技術については特許出願することで第三者による模倣からの保護を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力してまいります。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権の全てを検証し、さらに将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術と抵触関係をなす特許権等の知的財産権が第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループ事業における必須技術と抵触関係をなす特許権等の知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が実現した場合には当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償義務が課せられ、あるいは事業の全部あるいは一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

また、近時においては、職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事態も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それに関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として当社グループを訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 無形固定資産のソフトウェア価値について

当社グループが研究開発したソフトウェアの製作費については、「研究開発費等に係る会計基準」等に従い、資産性のあるものについては無形固定資産として計上しております。

ソフトウェア製作については、事業計画に基づき行っておりますが、その成果物が市場ニーズに合致しない場合等、

ソフトウェアの経済的価値が著しく減少する場合には、当該経済価値の減少部分について無形固定資産計上したソフトウェアを一時的費用又は損失として処理する必要が生じ、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6. 外国為替相場変動の影響について

当社グループは、海外顧客との取引が拡大してきており、外貨建売上が増えてきています。また当社グループは、海外での事業活動費や海外からの技術導入に伴う費用を外貨で支払っております。そのため、為替変動によって、円貨での当社受取金額及び支払金額は変動いたします。また毎四半期末においては、外貨のまま保有している売上代金等の外貨建資産や負債を財務諸表作成のために円貨に換算することにより、外貨ベースでの価値に変動がなくても為替変動により円貨換算額も変動する為、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7. 企業買収及び戦略的提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において重要と考える技術開発や有望市場の獲得のため、企業買収や出資を伴う戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に当たっては、十分に検討を行います。企業買収や戦略的提携後の事業が当初計画どおりに進捗しない場合や出資先の財政状態が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8. ストックオプション行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社グループの取締役及び従業員等に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるため、ストックオプションを付与してまいりました。当連結会計年度末における未行使のストックオプションが行使された場合に発行されることとなる株式数は1,104,677株であり、発行済株式総数101,334株の1.09%に相当しております。これらの権利行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

9. 特定役員への依存について

当社グループは、代表取締役を含む役員等の専門的な知識、技術、経験が、経営、業務執行について重要な役割を果たしております。また、職員の専門的な知識、技術、経験が、事業運営について重要な役割を果たしております。しかし、これら役員が何らかの理由によって退任し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績、事業継続に影響を与える可能性があります。

10. 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」として認識しております。これらの契約が解除されたりその他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(1) 当社が技術等を受入れている契約

当社グループが、技術等を受け入れている重要な契約は、以下のとおりです。

a. 既存の技術等受入れのための契約

当社グループが技術等を受入れている契約のうち、これらの契約は、当社グループの事業に必要な特許、技術及びノウハウに関するライセンスを受けるものであり、これらの契約が、解除されたりその他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。特に、米国Sun Microsystems, Inc.とのJavaテクノロジーに係わる一連のライセンス契約は、同社のJavaテクノロジー(技術)を当社が利用するためのライセンス契約であり、当社の事業の基礎をなすものです。従って、同社が当社グループとの契約を解消する場合には、当社グループは現在の事業の収益構造を見直す必要が生じ、業績に重大な影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
Sun Microsystems, Inc.	米国	Commercial Use License (CLDC Value Added Provider Pack) (商業使用ライセン ス)	当社がSun Microsystems, Inc. の JavaテクノロジーであるCLDC、MIDP、 WMA、MMAPI、JTWI、WSAPI、SATSA、 CHAPI等を当社製品 (JBlend) に組み 込んで、販売 (階層的な販売形態又は サブライセンス等による間接的な形態 を含む。) することを目的とする契 約。 なお、本契約はSCSL (注) の付属書で あり、これらのテクノロジーの使用に あたっては同契約の条件も適用される。	平成18年9月24日から 平成22年12月31日。
ARM Limited	英国	JTEK License Agreement	ARM Limitedの製品「Jazelleテクノ ロジー」を当社製品 (JBlend) に組み込 んで、販売 (階層的な販売形態又はサ ブライセンス等による間接的な形態を 含む。) することを目的とする契約。	平成13年8月20日から 契約上の義務の不履行 等の事由により解除さ れるまで有効。

(注) SCSLとは、Sun Community Source Licenseの略であり、米国Sun Microsystems, Inc. のJava2テクノロジーを取得するためのライセンス方式です。同社のWebサイトにて登録し、[agree]ボタンをクリックするだけで、研究開発ライセンスを受けることが出来ます。商業使用ライセンスに関しては、Commercial Use License を同社と別途締結する必要があります。上記の同社のすべてのCommercial Use Licenseに同契約が適用されます。

(2) 当社が技術援助等を提供している契約

当社グループが、技術援助等を提供している重要な契約は、以下のとおりです。

a. 既存の技術援助等を提供している契約

当社グループが技術援助等を提供している契約のうち、これらの契約は、当社顧客に対し、当社顧客が販売或は製造する製品に、当社製品を組み込んで販売することを許諾し、当社が当社顧客からライセンス収入を得るための契約です。これらの契約が解消される場合又は円滑に契約が更新されなかった場合には、ライセンス収入やロイヤリティ収入が減少し又は売上計上が遅れ、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
ソフトバンクモバイル 株式会社	日本	「アプリックス製 品」に関するライセ ンス契約書	当社製品 (JBlend) を、ソフトバンク モバイル株式会社が発売するJava対応 携帯電話に組み込んで販売すること を許諾することを目的とする契約。	平成13年6月1日から 3年間とする。ただし、 契約期間満了の2ヶ 月前までに双方いづれ からも申出がない限り、 1年間自動継続され、 以降も同様とする。
シャープ株式会社	日本	「アプリックス製 品」に関するライセ ンス契約書	当社製品 (JBlend) を、シャープ株式 会社が製造する製品に組み込んで販 売することを許諾することを目的と する契約。	平成14年7月1日から 2年間とする。但し、 契約期間満了の2ヶ 月前までに双方いづれ からも申出がない限り、 1年間自動継続され、 以降も同様とする。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
Motorola, Inc.	米国	Technology License Agreement	当社製品 (JBlend) を、Motorola, Inc. が製造する製品に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成15年3月28日から3年間。その後、自動継続される。但し、平成18年3月28日以降は、180日前までに相手方当事者に通知することにより、いつでも解約できる。
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	JAVAソフトウェア契約書	FOMA端末向けDoja/Javaプラットフォームに関するJavaソフトウェア契約。	平成17年11月1日から5年間。ただし、期間満了3ヶ月前までに双方いずれからも書面による申し出がない場合、さらに1年間延長するものとし、以降も同様とする。
Samsung Electronics Co., Ltd	韓国	Technology License And Support Agreement	当社製品 (JBlend) を、Samsung社が製造する製品に組み込んで販売する権利を許諾することを目的とする契約。	平成17年8月25日から3年間とする。但し、契約期間満了の30日以内までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同等とする。
KDDI株式会社	日本	microJBlend for BREWに係る技術ライセンス及びサポート契約	当社製品 (JBlend) をKDDI株式会社が発売するJava対応携帯電話に組み込んで販売することを許諾する契約。	平成18年12月1日から契約上の義務の不履行等の事由により解除されるまで、もしくは60日前の書面通知により終了するまで有効。

(3) その他の契約

a. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携について

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携関係を推進し、より高機能な移動体通信端末ソフトウェア開発と中長期的な安定供給を通じて両社の相乗的な企業価値の向上を図るため、平成17年11月に同社と業務・資本提携に関する契約を締結し、同12月には同社に対して15,000株の第三者割当増資を実施いたしました。

また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは当社の社外取締役候補者2名を指名できるものとしておりますが、平成18年3月29日開催の定時株主総会において同社指名の候補者を含む取締役選任議案が決議され、当社は同社より2名の社外取締役を招聘いたしました。なお、現在は平成20年3月29日開催の定時株主総会において決議され、同社より1名の社外取締役を招聘いたしております。

また、当社が同社の競業事業会社より2名以上の社外取締役を受入れようとする場合、同社及び当社は、当該社外取締役につき上場企業の社外取締役として一般に要請される資質、経歴、見識を有するものか否かにつき事前に協議、検討を行ったうえで、原則として合意を伴った決定を行うものとしております。

b. 株主間契約について

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社代表取締役である郡山龍は、平成17年11月に、それぞれが保有する当社株式を第三者に譲渡しようとする場合には相手方が優先買取権を有するとともに、当社の株主総会にて議決権を行使する際には事前に協議し可能な限り共同で行使する旨の覚書を締結しております。本覚書は本業務・資本提携を前提としたものであり、本業務・資本提携の契約が解約された場合には解除されます。

なお、当社は契約当事者ではないため、今後本覚書が変更され、又は終了した場合において、その事実を確実に知りうる立場がなく、かかる終了もしくは変更又は本覚書に関するその他の状況につき適時に開示することができない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社(Aplix Corporation of America、Aplix Europe GmbH、iaSolution Inc.、iaSolution Technology(Shanghai) Limited、iaSolution Investment(BVI)Limited、株式会社アプリックス・ソリューションズ及びAplix Korea Corporation)により構成されております。

(1) 連結子会社各社の事業における位置付け

a. Aplix Corporation of Americaについて

当社製品を海外に販売するために平成10年8月に設立した米国駐在員事務所を母体に、平成13年4月に100%子会社(連結決算日現在、資本金125千米ドル)の米国法人として設立しました。同社は、海外の顧客に対する営業活動や技術支援の強化、及び海外在住の優秀な技術者や営業スタッフの確保による事業体制強化を担っており、当社と一体となって事業を行っております。同社の売上は全て当社からの業務委託によるものです。

b. Aplix Europe GmbHについて

平成15年10月に100%子会社(連結決算日現在、資本金25千ユーロ)のドイツ法人として、Sony Ericsson Mobile Communications International AB German Branchにおいて当社製品JBlendを搭載したSony EricssonブランドのGSM/GPRS携帯電話の開発に携わっていたエンジニアをメインスタッフとして開設しました。同社は主に欧州を対象として、海外の顧客に対する営業活動の支援、及び海外在住の技術者による事業体制強化を担っており、当社と一体となって事業を行っております。同社の売上は全て当社からの業務委託によるものです。

c. iaSolution Inc. グループ3社について

iaSolution Inc.(連結決算日現在、資本金195,870千台湾ドル)は台湾において平成12年5月に設立され、平成16年8月に当社グループの一員となりました。同社は急成長が見込まれる中国市場への速やかな進出のみならず、世界のデジタル家電の開発・製造拠点である中国、台湾において当社グループが事業拡大を果たすための重要な拠点となっています。iaSolution Technology(Shanghai) Limited及びiaSolution Investment(BVI) LimitedはiaSolution Inc.の子会社です。

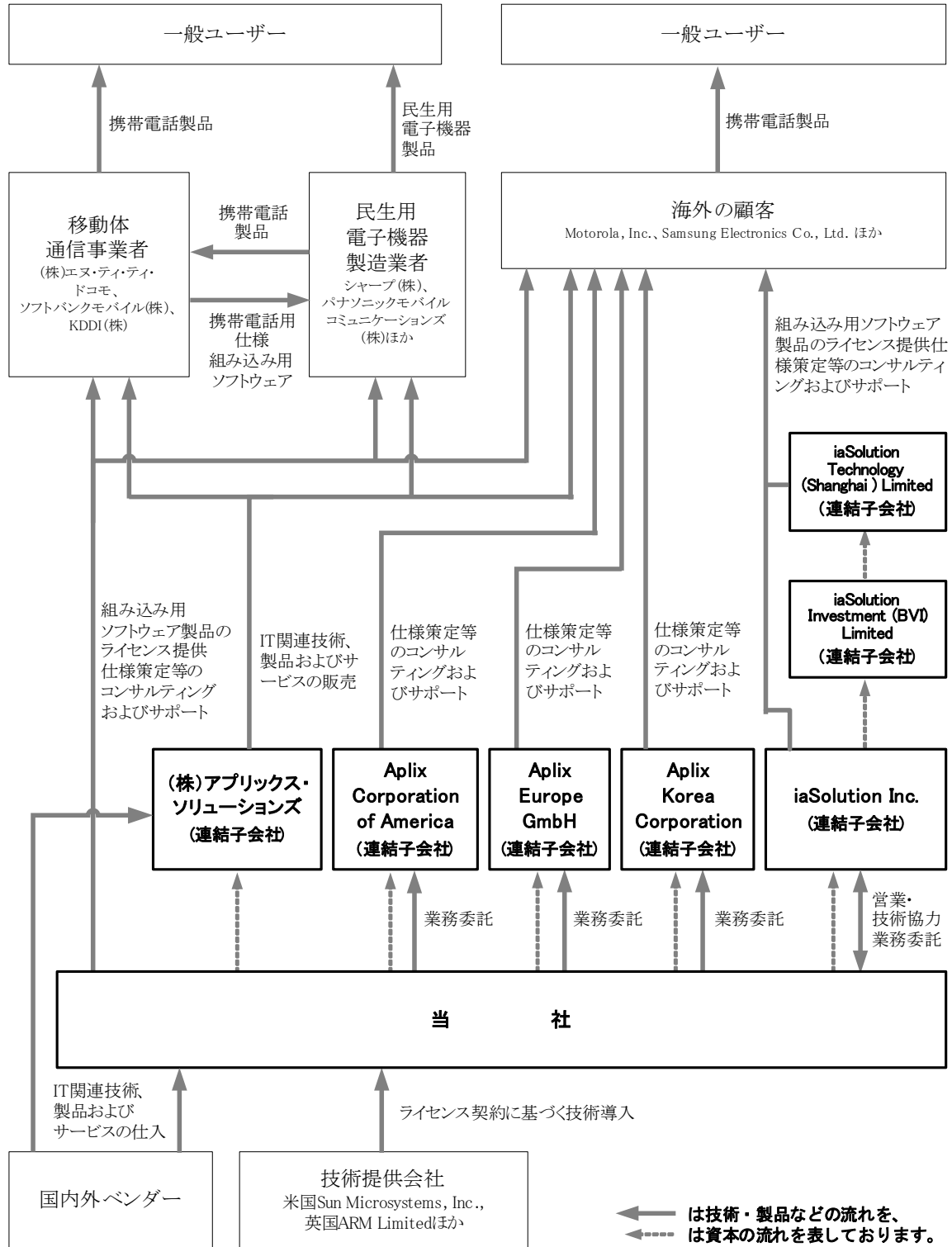
d. アプリックス・ソリューションズについて

株式会社アプリックス・ソリューションズ(連結決算日現在、資本金60,000千円)は、平成19年2月にクワトロメディア株式会社との合併会社として設立されました。同社は、IT分野に特化した技術、製品、サービスの仕入・販売、評価、コンサルティングを主な業務にしております。

e. Aplix Korea Corporationについて

平成19年7月に100%子会社(連結決算日現在、資本金200,000千ウォン)の韓国法人として設立しました。同社は、現地顧客との関係を強化するべく、営業及び開発活動の重要な拠点となっています。同社の売上は全て当社からの業務委託によるものです。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、売れる製品を実現するための魅力的な技術を開発する研究開発型企業を目指し、パーソナルコンピュータを含む民生用電子機器向けソフトウェア基盤技術の研究開発と販売を行っております。当社グループが研究開発型企業として継続して事業を拡大するためには、

- a. 先行する技術をもって家電メーカーなどの顧客にとって競争力があり且つ魅力的な製品作りに貢献する
- b. 魅力的な製品が市場で支持を得て数多く売られることにより、当社グループは顧客からより多くのロイヤリティを得る
- c. ロイヤリティによる高い収益を元に、当社グループは魅力的な技術を他社に先駆けて開発する

といったビジネスサイクルを着実に実践して行くことが重要です。そのビジネスサイクルの各過程において、新しい技術的な種（シーズ）を見つけ出し、家電製品等の利用者の欲求（ニーズ）に結びつけていく研究開発を他社に先駆けて行うことで技術的な競合優位性を確保すること、技術的優位性を生かし多くの出荷量が期待できる顧客商品への用途開発に経営資源を集中すること、高付加価値技術の開発を高収益な事業構築に繋げることでできる仕組みを作ることの3点を実行することにより、一層の企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、組み込みソフトウェアを中心とするソフトウェア業界の先駆者であり続けるために、研究開発の強化をさらに推し進める方針ですが、必要な研究開発投資を行いつつも利益が確保できるように、常にコスト削減と製品の拡販に努め、利益の確保と将来の収益性への影響を勘案してまいります。

なお当面は高収益製品の提供に注力することにより、過去の研究開発投資で発生した累損を解消し、株主還元と積極的な研究開発投資が実現できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、コンシューマ製品向けの組み込みソフトウェア部品の開発・販売の継続及び顧客や市場のニーズに結びついた高収益が期待できる製品への経営資源集中を基本方針としております。

開発・販売戦略といたしましては、マチュアマーケット、エマージングマーケットといったマーケットのニーズに適応したソリューションの提供を目指してまいります。具体的には市場の成熟化が進むマチュアマーケットの国内に向けた、安心・安全や共生等、社会のニーズに即したソリューションを開発・提供し、欧米等の海外のマチュアマーケットにも展開することにより、収益の確保に努めてまいります。

エマージングマーケットにおいては、サービス等をすぐに楽しめる、エンドユーザーパリューに直結するソリューションの提供により搭載台数及び収益の増加をはかってまいります。特に中国にて製造される大手携帯電話メーカー製品や中国メーカー製品（ODM含む）に搭載されていくことが重要であると認識しております。

これらの経営戦略を確実に遂行することにより、結果として以下(4)に記載する会社の対処すべき課題を解決あるいは軽減するものと認識しております。

今後も、研究開発型企業として新しい技術を追い求めるだけでなく、各技術の事業性を厳しく見極めながら、市場性があり、かつ当社グループの競争優位性を確保できる技術を取捨選択し、効率的な営業活動を行い収益事業化していく所存です。

また、同時に今後の事業の拡大にあわせた社内基盤の確立の戦略としまして、社内組織をプロダクト・販売・インフラの3つの組織に分け、プロダクト部門では既存事業に加え複数の採算を取れるソフトウェア部品の開発するユニットを構築し取扱い製品ごとにユニット数を増やし、これに合わせ取扱製品量に応じた販売部門の拡大、開発・販売部門がそれぞれのタスク追行に特化できるインフラ部門の整備を行なってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ア. 海外携帯電話市場でのサポート体制強化について

米国及び欧州においては、引き続き当社の現地子会社が現地顧客へのソリューションを提供し、中国を含むアジア地域においては、台湾のiaSolution Inc.と同社の地域子会社（上海、北京）が中心となって事業展開をしております。

また、韓国においても現地法人が中心となって現地顧客への事業展開をしております。

今後の事業成長の余地が大きいと考えられるこれらの地域、とりわけ中国においてはさらなる顧客サポート体制の強化が必要と考えております。

イ. 顧客との共同開発体制構築について

当社グループが事業を展開していく上では、顧客、とりわけ移動体通信事業者や携帯電話機メーカーとの緊密な関係を如何に維持しさらに向上させていけるかが重要な鍵となります。

基本的には、日々の事業活動を通じての顧客との関係の緊密化並びに信頼関係の構築が大原則となりますが、一步踏

み込んで顧客との共同開発体制を築く事も行ってまいります。

国内においては、当社は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとFOMA向けの統一Javaプラットフォームの共同開発を行い、商用端末への搭載に至っております。さらに同社との資本・業務提携により、次世代のJavaの開発並びにJava以外のソフトウェアの開発に協力してまいります。これらの開発作業を円滑に進めるために同社が携帯電話機の開発拠点を置く神奈川県横須賀市に当社も開発センターを開設しており、同社との綿密な共同開発体制を維持しております。

また、海外においても北京（中国）に開発センターを設置して、中国の移動体通信事業者であるChina Mobile Communications Corporationとの共同開発を進めております。

このように、顧客に対しより迅速に先進的な技術を提供する体制を構築することで、当社グループ製品の付加価値を高め、収益性を向上させてまいります。今後も状況に応じ、スムーズに顧客との共同開発を行える体制を取ってまいります。

ウ. 携帯電話におけるJava実行環境の用途拡大

携帯電話におけるJava実行環境は、サービス開始当初は主にゲーム等のコンテンツをダウンロードして実行するコンテンツプレイヤー（コンテンツ実行環境）として利用されており、Javaの機能を限定的に活用しているにすぎませんでした。その後サービスの多様化に伴い音楽プレイヤーや電子マネー機能等に用途を拡大してきましたが、現在においても携帯電話の多くの機能はJava以外のプログラミング言語を使う従来の方法で作成され、最初から機器に組み込まれて提供されています。

最初から組み込まれている機能は、携帯電話を購入して即座に利用することができますが、新しい機能の追加・更新や、不要な機能の入れ換えをすることはできません。しかし、これらの機能をJavaアプリケーションとして作成することで、ユーザーは必要な機能をゲームと同様に取捨選択することができ、個人々の用途や嗜好に合わせて携帯電話をカスタマイズすることができるようになります。

今後当社グループでは、さまざまな機能のJavaアプリケーションが動作するシステムプラットフォームとして活用できる製品を開発・提供し、携帯電話におけるJava実行環境の用途拡大を促進していく必要があります。

エ. 新技術研究開発について

ソフトウェア基盤技術や応用製品を含むあらゆる先端技術は、一般的に技術が普及して市場が安定することによって付加価値が低減し、収益性が悪化してしまいます。

こういった状況において事業を安定的に継続させるためには、新たなソフトウェア基盤技術の研究開発を積極的に行い、既存事業の収益の伸びが鈍化する前にその成果を基にした新たな事業を立ち上げて、付加価値の高い製品群を維持していく必要があります。顧客や市場のニーズを的確に把握し、機動的で効率の良い製品開発を続けていくために、協力会社との連携や社内体制の強化・改善を常に意識し、努力してまいります。

オ. 携帯電話以外におけるJava実行環境の活用

携帯電話以外の電子機器についても、JBlendはデジタルテレビやビデオカメラ、カーナビ、プリンタ等に搭載されており、コンテンツを閲覧するブラウザの制御やグラフィカルな画面操作を行うJavaアプリケーションを動作させています。今後は、Blu-ray Discレコーダ、HDDレコーダ等の高性能AV機器向けJBlendや、小型機器の組み込みソフトウェア開発にJavaの開発環境が利用できるnanoJBlend等、より広範囲の用途に対応するさまざまなJBlendを開発・提供していく必要があります。

カ. 他のソフトウェアベンダーとの協業について

AV機器や携帯電話等の民生用電子機器は、インターネットへの接続が可能になった事により、音楽や映像の再生及び通信といった単純な機能を提供する機器から、より高度で複雑なサービスを提供することができる情報プラットフォームへと進化を続けています。これらの民生用電子機器でサービスを実現するためには数多くのソフトウェア要素技術を組み合わせて使用する必要があります。

当社グループが民生用電子機器メーカー等の顧客へ提供しているソフトウェアについても、他のソフトウェアベンダーの提供するソフトウェアと組み合わせて使用する事により、より魅力的なサービスを実現することが可能となります。このため、当社独自の技術を開発するだけでなく、他のソフトウェアベンダーとの協力関係を拡大強化する必要があります。

また、ゲーム等のコンテンツを提供しているベンダーとも協力関係を構築することで、サービスを実現する技術と、そこで利用されるコンテンツを併せて提供できる体制を拡大強化していけるよう努力してまいります。

当社グループは独自の付加価値と信頼性の高い技術を開発するだけでなく、他のソフトウェアベンダーと相互に協力することでソフトウェアの親和性を高め、より魅力的なサービスが実現できるようにしてまいります。さらに、グループ戦略の一環として他のソフトウェアベンダーとの関係を強化し、顧客が自ら各種ソフトウェアを開発する必要がなくなり、安心してソフトウェアベンダー製の組み込み用ソフトウェアを利用できる環境を実現できるよう努力してまいります。

ます。

キ. エマージングマーケット向け製品の拡充について

携帯電話の普及が急速に進んでいるエマージングマーケットにおいては、安価な携帯端末へのニーズが高い、データ通信によるコンテンツ配信のビジネスモデルが普及していないといった、日本及び欧米とは異なる市場状況が見受けられます。こういった状況の中で、当社製品を搭載した携帯電話の出荷を増加させる為には、携帯端末の機能に依存せず、ビジネスモデルとしても受け入れられるサービス実現のためのソリューション開発を継続的に行ない、提供していく必要があります。

ク. 特定の顧客への依存からの脱皮について

当連結会計年度において売上高の10%を超える販売先は以下のとおりであります。

<相手先別販売実績>

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,226,006	32.9	2,367,071	45.6
KDDI株式会社	262,140	3.9	554,760	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

このように、当社グループの売上は特定の顧客に依存しています。当社ではこのような大口顧客への販売を維持しながら、新たな顧客への営業活動を積極的に展開し、高い売上高の顧客の全体数が増えるよう努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成17年11月30日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携を行い、同12月21日に同社に対して15,000株の第三者割当増資を実施いたしました。これに伴い、同社は、当社の議決権の14.80%を保有する筆頭株主となっております。

当社は、同社に対して当社製品のライセンスを供与するとともに、各種ソフトウェアの共同開発、技術動向や事業の状況に関する情報交換を行う等、密接な協力関係を築いております。なお、同社との取引条件につきましては、妥当性を十分に検証したうえで行うことを基本方針としております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,443,143		2,499,817	
2. 売掛金		1,529,116		635,634	
3. 有価証券		5,123,649		7,757,993	
4. たな卸資産		34,703		2,462	
5. 繰延税金資産		90,290		7,309	
6. その他		347,243		887,153	
7. 貸倒引当金		△52,504		△35,068	
流動資産合計		10,515,641	70.3	11,755,302	83.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		133,713		131,097	
減価償却累計額		84,036	49,676	89,833	41,264
(2) 器具備品		409,903		373,562	
減価償却累計額		290,657	119,246	301,158	72,403
有形固定資産合計		168,923	1.2	113,668	0.8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,074,027		1,272,287	
(2) ソフトウェア仮勘定		439,612		259,639	
(3) その他		11,579		8,334	
無形固定資産合計		1,525,219	10.2	1,540,261	11.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,515,236		523,942	
(2) 繰延税金資産		59,101		34,744	
(3) 敷金・保証金		157,774		151,711	
(4) その他		7,392		3,412	
(5) 貸倒引当金		—		△49,820	
投資その他の資産合計		2,739,504	18.3	663,989	4.7
固定資産合計		4,433,647	29.7	2,317,918	16.5
資産合計		14,949,289	100.0	14,073,221	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		48,467		24,953	
2. 未払金		376,250		421,112	
3. 未払法人税等		642,083		6,626	
4. 賞与引当金		29,486		27,437	
5. その他		248,903		508,882	
流動負債合計		1,345,192	9.0	989,012	7.0
II 固定負債					
1. その他		42		375	
固定負債合計		42	0.0	375	0.0
負債合計		1,345,235	9.0	989,387	7.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		13,263,167	88.7	13,263,950	94.2
2. 資本剰余金		14,178,804	94.8	14,179,587	100.8
3. 利益剰余金		△13,956,578	△93.4	△13,846,941	△98.4
4. 自己株式		△8,621	△0.0	△8,714	△0.0
株主資本合計		13,476,771	90.1	13,587,882	96.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,674	0.0	△327,663	△2.3
2. 為替換算調整勘定		55,858	0.4	△180,673	△1.3
評価・換算差額等合計		58,532	0.4	△508,336	△3.6
III 新株予約権		17,369	0.1	—	—
IV 少数株主持分		51,380	0.4	4,288	0.0
純資産合計		13,604,054	91.0	13,083,834	93.0
負債純資産合計		14,949,289	100.0	14,073,221	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			6,763,302	100.0	5,195,528	100.0
II 売上原価			4,138,338	61.2	3,013,928	58.0
売上総利益			2,624,964	38.8	2,181,600	42.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,527,654	37.4	1,905,017	36.7
営業利益			97,310	1.4	276,583	5.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息		197,283			70,911	
2. 有価証券売却益		11,050			—	
3. 為替差益		22,563			—	
4. その他		10,316	241,213	3.6	4,588	75,499
V 営業外費用						
1. 支払利息		41			278	
2. 株式交付費		1,566			497	
3. 投資事業組合損失		1,440			17,339	
4. 為替差損		—			50,953	
5. その他		199	3,248	0.0	1,345	70,414
経常利益			335,275	5.0		281,667
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		1,743,256			25,675	
2. 貸倒引当金戻入益		—			9,218	
3. 新株予約権戻入益		—			21,804	
4. その他		278	1,743,535	25.8	220	56,919
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	800			1,482	
2. 固定資産除却損	※4	128,971			56,178	
3. ソフトウェア仮勘定評価損		7,602,837			—	
4. 投資有価証券評価損		495,308			16,539	
5. 投資有価証券売却損		61			—	
6. 貸倒引当金繰入		—	8,227,980	121.7	48,000	122,201
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△6,149,169	△90.9		216,385
法人税、住民税及び事業税		874,106			34,826	
過年度法人税等		—			△10,746	
法人税等調整額		△8,472	865,634	12.8	99,759	123,840
少数株主利益 又は少数株主損失(△)			1,380	0.0		△17,092

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
当期純利益又は当期純損失(△)			△7,016,185	△103.7		109,637	2.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	13,251,786	14,167,423	△6,940,393	△8,621	20,470,194
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	11,381	11,380			22,762
当期純損失(千円)			△7,016,185		△7,016,185
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	11,381	11,380	△7,016,185	—	△6,993,422
平成19年12月31日残高(千円)	13,263,167	14,178,804	△13,956,578	△8,621	13,476,771

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	388,972	105,090	494,062	2,060	—	20,966,317
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(千円)						22,762
当期純損失(千円)						△7,016,185
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)(千円)	△386,297	△49,231	△435,529	15,309	51,380	△368,839
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△386,297	△49,231	△435,529	15,309	51,380	△7,362,262
平成19年12月31日 残高(千円)	2,674	55,858	58,532	17,369	51,380	13,604,054

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (千円)	13,263,167	14,178,804	△13,956,578	△8,621	13,476,771
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	782	782			1,565
当期純利益 (千円)			109,637		109,637
自己株式の取得 (千円)				△92	△92
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	782	782	109,637	△92	111,111
平成20年12月31日残高 (千円)	13,263,950	14,179,587	△13,846,941	△8,714	13,587,882

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高 (千円)	2,674	55,858	58,532	17,369	51,380	13,604,054
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (千円)						1,565
当期純利益 (千円)						109,637
自己株式の取得 (千円)						△92
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)	△330,338	△236,531	△566,869	△17,369	△47,092	△631,331
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△330,338	△236,531	△566,869	△17,369	△47,092	△520,220
平成20年12月31日 残高 (千円)	△327,663	△180,673	△508,336	—	4,288	13,083,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)		△6,149,169	216,385
減価償却費		681,963	800,179
賞与引当金の増加額 (△減少額)		1,315	△2,049
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		20,000	39,752
受取利息及び受取配当金		△197,283	△70,911
支払利息		41	278
固定資産売却損		800	1,482
固定資産除却損		128,971	56,178
ソフトウェア仮勘定評価損		7,602,837	—
有価証券売却益		△11,050	—
投資有価証券売却益		△1,743,256	△25,675
投資有価証券評価損		495,308	16,539
売上債権の減少額 (△増加額)		576,552	1,025,025
たな卸資産の減少額(△増加額)		127,518	32,240
前払費用の減少額 (△増加額)		98,363	△158,898
仕入債務の増加額 (△減少額)		△193,857	△19,951
未払金の増加額 (△減少額)		△46,703	75,574
未払消費税等の増加額 (△減少額)		4,892	139,631
その他		178,464	△356,287
小計		1,575,710	1,769,496
利息及び配当金の受取額		209,397	68,733
利息の支払額		△41	△278
法人税等の支払額		△340,083	△618,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,444,982	1,219,640

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,313,013	△662,632
定期預金の払戻による収入		2,328,594	219,384
有価証券の取得による支出		△1,000,000	—
有価証券の売却による収入		1,000,000	—
投資有価証券の取得による支出		△635,014	△151,301
投資有価証券の売却による収入		4,698,683	2,052,438
有形固定資産の取得による支出		△73,470	△12,181
無形固定資産の取得による支出		△5,618,318	△824,556
その他		9,723	470
投資活動によるキャッシュ・フロー		△602,815	621,622
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		21,195	1,100
少数株主に対する株式の発行による収入		50,000	—
少数株主に対する子会社減資による支出		—	△30,000
自己株式の取得による支出		—	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー		71,195	△28,991
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△135,201	△443,497
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		778,162	1,368,774
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,561,305	8,339,467
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	8,339,467	9,708,242

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は7社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. (株)アプリアックス・ソリューションズ Aplix Korea Corporation</p> <p style="text-align: right;">他2社</p> <p>なお、(株)アプリアックス・ソリューションズ及びAplix Korea Corporationについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数は7社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. (株)アプリアックス・ソリューションズ Aplix Korea Corporation</p> <p style="text-align: right;">他2社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社 定率法 在外連結子会社 主に所在地国の会計基準に基づく 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="576 555 919 622"> <tr> <td>建物</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	5～15年	器具備品	3～15年	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物	5～15年					
器具備品	3～15年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社については、現地国の退職給付制度に基づいて退職給付引当金を計上しております。 なお、当連結会計年度において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。</p>				
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法 (6) ヘッジ会計の方法 (7) その他連結財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行なっております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」の法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計期間から一部の在外連結子会社については、新たに現地国の退職給付制度による退職給付対象者が生じたため退職給付見込額のうち当期に発生すると認められる額を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 10,580千円 貸倒引当金繰入額 19,216 給料手当 726,954 研究開発費 531,226	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 9,257千円 給料手当 519,017 研究開発費 386,761 退職給付費用 633
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発は531,226千円であります。	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発は386,761千円であります。
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 800千円	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 1,482千円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,077千円 器具備品 2,948 ソフトウェア仮勘定 98,194 ソフトウェア 26,750 <hr/> 合計 128,971	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 804千円 器具備品 16 ソフトウェア仮勘定 41,142 ソフトウェア 14,215 <hr/> 合計 56,178

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,974.20	338.00	—	101,312.20
合計	100,974.20	338.00	—	101,312.20
自己株式				
普通株式	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加338.00株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17,369
	合計	—	—	—	—	—	17,369

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	101,312.20	22.20	0.20	101,334.00
合計	101,312.20	22.20	0.20	101,334.00
自己株式				
普通株式	12.72	1.48	0.20	14.00
合計	12.72	1.48	0.20	14.00

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加22.20株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1.48株は、端株の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,443,143千円	現金及び預金勘定 2,499,817千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 227,325	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 549,569
有価証券勘定(注1) 5,123,649	有価証券勘定(注1) 7,757,993
現金及び現金同等物 8,339,467	現金及び現金同等物 9,708,242
(注1) 有価証券勘定は、CRF、MMF及びFFFFであります。	(注1) 有価証券勘定は、CRF、MMF及びFFFFであります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>60,607</td> <td>21,982</td> <td>38,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	60,607	21,982	38,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>64,378</td> <td>36,645</td> <td>27,733</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	64,378	36,645	27,733
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	60,607	21,982	38,624														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	64,378	36,645	27,733														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 14,815千円	1年内 12,580千円																
1年超 27,592	1年超 17,790																
合計 42,408	合計 30,371																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 14,134千円	支払リース料 18,375千円																
減価償却費相当額 12,852	減価償却費相当額 16,840																
支払利息相当額 1,686	支払利息相当額 1,472																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,004,562	2,020,748	16,185
	小計	2,004,562	2,020,748	16,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,004,562	2,020,748	16,185

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,698,683	1,754,306	61

3. その他有価証券で時価のないもの

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	82,261
(2) 転換社債	114,150
(3) 投資事業有限責任組合出資金	298,077
(4) C R F (キャッシュリザーブファンド)	2,037,134
(5) MMF (マネーマネジメントファンド)	3,076,495
(6) F F F (フリーファイナンシャルファンド)	10,019

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、又は時価が取得原価に比べ30~50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,301	140,768	△10,533
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	151,301	140,768	△10,533
合計		151,301	140,768	△10,533

2. その他有価証券で時価のないもの

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	53,787
(2) 転換社債	91,030
(3) 投資事業有限責任組合出資金	238,355
(4) CRF(キャッシュリザーブファンド)	2,044,149
(5) MMF(マネーマネジメントファンド)	2,703,118
(6) FFF(フリーファイナンシャルファンド)	3,010,725

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、又は時価が取得原価に比べ30~50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引として、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。 また、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得するための通貨オプション取引があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動による損失の回避等や、運用収益を獲得する目的として行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引は、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的として利用しております。 為替予約取引は、将来の為替相場の変動による損失の回避等を目的として状況に応じて利用することとしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………為替予約取引 ヘッジ対象……………外貨建金銭債務 ・ヘッジ方針 社内の規定及びガイドラインに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。しかしながら、主として利用している保有現物資産等に係る市場リスクをヘッジする目的のデリバティブ取引は、当該市場リスクを効果的に減殺しております。 なお、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）を利用しておりません。 また、市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらの取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。しかしながら、取引の相手先は国際的に優良な金融機関であり、信用リスクを限定的であると認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引の実行と管理は社内規程に従い、資金担当部門が行っております。 また、資金担当部門はデリバティブ取引の状況について定期的に役員及び関係部署に報告されております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため記載しておりません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	一部の在外連結子会社では確定拠出型又は確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
—————	<table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,556千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>2,591</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>34</td> </tr> </table> (注) 在外連結子会社は簡便法を採用しております。	退職給付債務	2,556千円	年金資産	2,591	前払年金費用	34
退職給付債務	2,556千円						
年金資産	2,591						
前払年金費用	34						

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
—————	<table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,643千円</td> </tr> </table> (注) 在外連結子会社は簡便法を採用しております。	退職給付費用	4,643千円
退職給付費用	4,643千円		

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	一部の在外連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 22名	当社従業員 44名	当社従業員 34名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,221株	普通株式588.84株	普通株式704.07株
付与日	平成13年7月14日	平成13年12月27日	平成14年3月22日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成13年7月14日 至 平成16年7月31日	自 平成13年12月27日 至 平成16年12月31日	自 平成14年3月22日 至 平成17年3月31日
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成23年7月14日	自 平成17年1月1日 至 平成23年12月27日	自 平成17年4月1日 至 平成24年3月22日
	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 66名 子会社従業員 6名	子会社従業員 1名	当社従業員 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,509株	普通株式30株	普通株式42株
付与日	平成15年9月10日	平成16年5月25日	平成16年6月24日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員並びに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成15年9月10日 至 平成17年8月31日	自 平成16年5月25日 至 平成18年3月31日	自 平成16年6月24日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成24年8月29日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日
	平成16年3月第3回 ストック・オプション	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成17年3月第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 子会社従業員 1名	当社従業員 1名 子会社従業員 3名	当社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式105株	普通株式345株	普通株式150株
付与日	平成17年2月21日	平成17年5月25日	平成17年6月15日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員並びに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員並びに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成17年2月21日 至 平成18年3月31日	自 平成17年5月25日 至 平成19年3月31日	自 平成17年6月15日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日

	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション	平成18年3月第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 1名 子会社従業員 16名	当社取締役3名 当社従業員1名	子会社従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式705株	普通株式440株	普通株式32株
付与日	平成17年12月27日	平成18年4月24日	平成18年9月25日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員並びに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社子会社従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成17年12月27日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日	自 平成18年9月25日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日

	平成18年3月第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式160株
付与日	平成19年2月15日
権利確定条件	権利行使日においても当社及び子会社従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成19年2月15日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は、平成17年10月20日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	72	30.28	214.79
権利確定	—	—	—
権利行使	39	6	32.53
失効	—	—	—
未行使残	33	24.28	182.26

	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	714	30	39
権利確定	—	—	—
権利行使	261	—	—
失効	6	—	—
未行使残	447	30	39

	平成16年3月第3回 ストック・オプション	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成17年3月第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	345	150
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	345	150
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	60	—	—
権利確定	—	345	150
権利行使	—	—	—
失効	60	195	150
未行使残	—	150	—

	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション	平成18年3月第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	684	440	32
付与	—	—	—
失効	—	75	20
権利確定	684	—	—
未確定残	—	365	12
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	684	—	—
権利行使	—	—	—
失効	300	—	—
未行使残	384	—	—

	平成18年3月第3回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	160
失効	110
権利確定	—
未確定残	50
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	88,558	88,558
行使時平均株価 (円)	306,937	532,474	439,931
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	66,667	960,000	1,027,279
行使時平均株価 (円)	438,637	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月第3回 ストック・オプション	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成17年3月第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	833,334	698,500	641,930
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション	平成18年3月第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,350,000	980,319	817,609
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	350,902

	平成18年3月第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	602,843
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	351,882

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成17年10月20日付株式分割（1株につき3株）による権利行使価格の調整をしております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年2月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年9月ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	72.215%
予想残存期間 (注) 2	5年
予想配当 (注) 3	—
無リスク利率 (注) 4	1.300%

(注) 1. 3年2ヶ月(平成15年12月から平成19年2月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 合理的な見積りが困難なため、新株予約権の算定時期から権利行使期間の中間点までの期間を予測残存期間と推定して見積もっております。

3. 過去の配当実績がないため、見積り不可能となっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 15,309千円

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名

株式報酬費用 4,435千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 22名	当社従業員 44名	当社従業員 34名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,221株	普通株式588.84株	普通株式704.07株
付与日	平成13年7月14日	平成13年12月27日	平成14年3月22日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成13年7月14日 至 平成16年7月31日	自 平成13年12月27日 至 平成16年12月31日	自 平成14年3月22日 至 平成17年3月31日
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成23年7月14日	自 平成17年1月1日 至 平成23年12月27日	自 平成17年4月1日 至 平成24年3月22日
	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 66名 子会社従業員 6名	子会社従業員 1名	当社従業員 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,509株	普通株式30株	普通株式42株
付与日	平成15年9月10日	平成16年5月25日	平成16年6月24日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員並びに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成15年9月10日 至 平成17年8月31日	自 平成16年5月25日 至 平成18年3月31日	自 平成16年6月24日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成24年8月29日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日
	平成16年3月第3回 ストック・オプション	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成17年3月第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 子会社従業員 1名	当社従業員 1名 子会社従業員 3名	当社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式105株	普通株式345株	普通株式150株
付与日	平成17年2月21日	平成17年5月25日	平成17年6月15日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員並びに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員並びに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成17年2月21日 至 平成18年3月31日	自 平成17年5月25日 至 平成19年3月31日	自 平成17年6月15日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日

	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション	平成18年3月第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 1名 子会社従業員 16名	当社取締役3名 当社従業員1名	子会社従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式705株	普通株式440株	普通株式32株
付与日	平成17年12月27日	平成18年4月24日	平成18年9月25日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員並びに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社子会社従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成17年12月27日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日	自 平成18年9月25日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日

	平成18年3月第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式160株
付与日	平成19年2月15日
権利確定条件	権利行使日においても当社及び子会社従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成19年2月15日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は、平成17年10月20日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	33	24.28	182.26
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	1.87
失効	—	—	—
未行使残	33	24.28	180.39

	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	447	30	39
権利確定	—	—	—
権利行使	21	—	—
失効	12	—	—
未行使残	414	30	39

	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	150	384	365
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	225	290
未行使残	150	159	75

	平成18年3月第2回 ストック・オプション	平成18年3月第3回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	12	50
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	12	50
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	12	50
権利行使	—	—
失効	12	50
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	88,558	88,558
行使時平均株価 (円)	—	—	112,895
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	66,667	960,000	1,027,279
行使時平均株価 (円)	155,872	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月第3回 ストック・オプション	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	833,334	698,500	980,319
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年3月第2回 ストック・オプション	平成18年3月第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	817,609	602,843
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	350,902	351,882

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成17年10月20日付株式分割（1株につき3株）による権利行使価格の調整をしております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,998千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,298</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">21,766</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定評価損</td> <td style="text-align: right;">3,093,594</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">60,859</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">62,069</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">198,029</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">53,932</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">6,475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,658</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,539,683</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,386,463</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,220</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,834</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3,235</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,069</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">148,150</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	11,998千円	貸倒引当金	12,298	ソフトウェア償却超過額	21,766	ソフトウェア仮勘定評価損	3,093,594	固定資産除却損	60,859	未払事業税	62,069	投資有価証券評価損	198,029	繰越欠損金	53,932	税額控除	6,475	その他	18,658	繰延税金資産 小計	3,539,683	評価性引当額	△3,386,463	繰延税金資産 合計	153,220	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,834	その他	△3,235	繰延税金負債 合計	△5,069	繰延税金資産の純額	148,150	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,164千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,994</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,066</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定評価損</td> <td style="text-align: right;">1,688,815</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">32,731</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">204,759</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,474,981</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">5,666</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,697</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,474,877</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,412,799</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,077</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,335</td> </tr> <tr> <td>未収還付</td> <td style="text-align: right;">△18,687</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,023</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,054</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	11,164千円	貸倒引当金	21,994	ソフトウェア償却超過額	13,066	ソフトウェア仮勘定評価損	1,688,815	固定資産除却損	32,731	投資有価証券評価損	204,759	繰越欠損金	1,474,981	税額控除	5,666	その他	21,697	繰延税金資産 小計	3,474,877	評価性引当額	△3,412,799	繰延税金資産 合計	62,077	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,335	未収還付	△18,687	繰延税金負債 合計	△20,023	繰延税金資産の純額	42,054
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	11,998千円																																																																										
貸倒引当金	12,298																																																																										
ソフトウェア償却超過額	21,766																																																																										
ソフトウェア仮勘定評価損	3,093,594																																																																										
固定資産除却損	60,859																																																																										
未払事業税	62,069																																																																										
投資有価証券評価損	198,029																																																																										
繰越欠損金	53,932																																																																										
税額控除	6,475																																																																										
その他	18,658																																																																										
繰延税金資産 小計	3,539,683																																																																										
評価性引当額	△3,386,463																																																																										
繰延税金資産 合計	153,220																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△1,834																																																																										
その他	△3,235																																																																										
繰延税金負債 合計	△5,069																																																																										
繰延税金資産の純額	148,150																																																																										
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	11,164千円																																																																										
貸倒引当金	21,994																																																																										
ソフトウェア償却超過額	13,066																																																																										
ソフトウェア仮勘定評価損	1,688,815																																																																										
固定資産除却損	32,731																																																																										
投資有価証券評価損	204,759																																																																										
繰越欠損金	1,474,981																																																																										
税額控除	5,666																																																																										
その他	21,697																																																																										
繰延税金資産 小計	3,474,877																																																																										
評価性引当額	△3,412,799																																																																										
繰延税金資産 合計	62,077																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△1,335																																																																										
未収還付	△18,687																																																																										
繰延税金負債 合計	△20,023																																																																										
繰延税金資産の純額	42,054																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">△0.18</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">△54.38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.21</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△14.08</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等	△0.18	評価性引当額の増加	△54.38	その他	△0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.08	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.97</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.00</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">29.78</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△12.00</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△4.96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.25</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.23</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等	1.97	住民税均等割	3.00	評価性引当額の増加	29.78	繰越欠損金の利用	△12.00	過年度法人税等	△4.96	その他	△1.25	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.23																																												
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等	△0.18																																																																										
評価性引当額の増加	△54.38																																																																										
その他	△0.21																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.08																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等	1.97																																																																										
住民税均等割	3.00																																																																										
評価性引当額の増加	29.78																																																																										
繰越欠損金の利用	△12.00																																																																										
過年度法人税等	△4.96																																																																										
その他	△1.25																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.23																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,521,951	241,351	—	6,763,302	—	6,763,302
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	153,197	639,991	799,969	1,593,159	(1,593,159)	—
計	6,675,149	881,343	799,969	8,356,462	(1,593,159)	6,763,302
営業費用	6,617,162	917,010	740,678	8,274,851	(1,608,858)	6,665,992
営業利益又は 営業損失 (△)	57,986	△35,666	59,290	81,610	15,699	97,310
II 資産	14,870,815	1,081,155	266,197	16,218,167	(1,268,877)	14,949,289

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・台湾等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,758,971	436,557	—	5,195,528	—	5,195,528
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	188,217	601,488	563,651	1,353,357	(1,353,357)	—
計	4,947,188	1,038,046	563,651	6,548,886	(1,353,357)	5,195,528
営業費用	4,773,003	1,010,146	521,590	6,304,740	1,385,795	4,918,945
営業利益又は 営業損失 (△)	174,184	27,899	42,061	244,145	32,437	276,583
II 資産	13,977,051	1,024,923	236,135	15,238,110	(1,164,888)	14,073,221

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・台湾等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	北米	アジア	その他地域	計
I 海外売上高	840,125	470,988	64,060	1,375,174
II 連結売上高	—	—	—	6,763,302
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.4	7.0	0.9	20.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国
 (2) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国
 (3) その他地域・・・・フィンランド、スウェーデン、イスラエル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高	24,597	294,370	775,596	3,525	1,098,089
II 連結売上高	—	—	—	—	5,195,528
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	0.5	5.7	14.9	0.1	21.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国
 (2) 欧州・・・・・・フィンランド、スウェーデン
 (3) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国等
 (4) その他地域・・・・イスラエル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 地域区分の表示

従来、海外売上高の記載に当たっては、連結売上高の10%以上である地域とその他の地域に分けて記載してまいりました。当社の製品はよりグローバルなマーケットへ進出しており、各地域の重要性が高まっていることから、当連結会計期間より、海外売上高における区分を「北米」「欧州」「アジア」「その他の地域」の4つの地域に区分して、今後も継続して記載することと致しました。

なお、前連結会計年度において当連結会計期間の区分によった場合の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高	840,125	23,351	470,988	40,708	1,375,174
II 連結売上高	—	—	—	—	6,763,302
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.4	0.3	7.0	0.6	20.3

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	9,496	携帯電話事業	被所有 直接14.80	2	営業取引	当社製品の販売	2,226,006	売掛金	134,516

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) クオリア	東京都葛飾区	10,000	コンサルティング業	—	1	役員の兼務	経費の立替	—	立替金	10,500

(注) 当社役員 関野正明が議決権の100%を所有しております。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	9,496	携帯電話事業	被所有 直接14.80	1	営業取引	当社製品の販売	2,367,071	売掛金	145,856

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	133,616円72銭	129,091円45銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△69,315円51銭	1,082円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	1,079円48銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,604,054	13,083,834
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	68,750	4,288
(うち新株予約権)	(17,369)	(-)
(うち少数株主持分)	(51,380)	(4,288)
普通株式に係る当期の純資産額(千円)	13,535,304	13,079,545
当期末の普通株式の数(株)	101,299.48	101,320.00

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△7,016,185	109,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△7,016,185	109,637
期中平均株式数(株)	101,221	101,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	246
(うち新株予約権)	(-)	(246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株引受権(ストックオプション)239.54株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第 280条ノ21の規定に基づく新株予約 権(ストックオプション)1,415 株 会社法236条、第238条及び第239条 の規定に基づく新株予約権(ス tockオプション)62株	旧商法第280条ノ20及び旧商法第 280条ノ21の規定に基づく新株予約 権(ストックオプション)453株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日現在)		当事業年度 (平成20年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,280,222		1,511,987		
2. 売掛金		1,481,993		547,905		
3. 有価証券		5,123,649		7,757,993		
4. 仕掛品		33,437		2,462		
5. 貯蔵品		1,266		—		
6. 前払費用		264,489		99,810		
7. 繰延税金資産		82,462		14		
8. その他		57,243		822,815		
9. 貸倒引当金		△30,225		△3,342		
流動資産合計		9,294,538	63.2	10,739,647	76.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		118,091		118,255		
減価償却累計額		72,450	45,641	79,104	39,151	
(2) 器具備品		325,260		299,036		
減価償却累計額		249,409	75,850	252,290	46,745	
有形固定資産合計			121,492		85,897	0.6
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			3,592		2,099	
(2) 商標権			5,101		3,348	
(3) ソフトウェア			1,099,356		1,289,242	
(4) ソフトウェア仮勘定			450,202		270,135	
(5) その他			2,885		2,885	
無形固定資産合計			1,561,137	10.6	1,567,712	11.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,515,236		523,942	
(2) 関係会社株式			1,018,593		925,124	
(3) 関係会社出資金			16,746		16,746	
(4) 出資金			50		50	
(5) 長期前払費用			7,342		1,507	
(6) 敷金・保証金			143,387		141,938	
(7) 繰延税金資産			21,770		9,439	
(8) その他			—		1,820	
(9) 貸倒引当金			—		△49,820	
投資その他の資産合計			3,723,126	25.4	1,570,748	11.3
固定資産合計			5,405,756	36.8	3,224,357	23.1
資産合計			14,700,295	100.0	13,964,005	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日現在)		当事業年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		121,616		79,671	
2. 未払金		372,046		333,397	
3. 未払費用		56,238		51,604	
4. 未払法人税等		634,307		—	
5. 未払消費税		—		143,147	
6. 前受金		2,073		189,778	
7. 預り金		26,991		23,845	
8. 賞与引当金		28,825		27,437	
流動負債合計		1,242,100	8.5	848,881	6.1
負債合計		1,242,100	8.5	848,881	6.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		13,263,167	90.2	13,263,950	95.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		14,178,804		14,179,587	
資本剰余金合計		14,178,804	96.5	14,179,587	101.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,500		2,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,500		1,500	
繰越利益剰余金		△13,999,199		△13,996,036	
利益剰余金合計		△13,995,199	△95.2	△13,992,036	△100.2
4. 自己株式		△8,621	△0.1	△8,714	△0.1
株主資本合計		13,438,150	91.4	13,442,787	96.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,674		△327,663	
評価・換算差額等合計		2,674	0.0	△327,663	△2.3
III 新株予約権					
純資産合計		13,458,194	91.5	13,115,123	93.9
負債純資産合計		14,700,295	100.0	13,964,005	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			6,555,304	100.0	4,913,058	100.0
II 売上原価			4,132,996	63.1	2,868,672	58.4
売上総利益			2,422,308	36.9	2,044,385	41.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,373,547	36.2	1,819,448	37.0
営業利益			48,761	0.7	224,937	4.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息		13,831			4,541	
2. 有価証券利息		161,283			46,164	
3. 有価証券売却益		11,050			—	
4. 為替差益		24,512			—	
5. その他		7,487	218,163	3.3	3,239	53,945
V 営業外費用						
1. 株式交付費		1,566			497	
2. 為替差損		—			71,969	
3. 投資事業組合損失		1,440			17,339	
4. その他		—	3,006	0.0	420	90,226
経常利益			263,917	4.0	188,655	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		1,743,256		25,675	
2. 貸倒引当金戻入益		—		25,062	
3. 新株予約権戻入益		—		21,804	
4. その他		—	1,743,256	220	72,763
			26.6		1.5
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	800		1,451	
2. 固定資産除却損	※4	129,535		59,369	
3. ソフトウェア仮勘定評価損		7,602,837		—	
4. 投資有価証券売却損		61		—	
5. 投資有価証券評価損		495,308		16,539	
6. 関係会社株式評価損		7,589,681		33,468	
7. 貸倒引当金繰入		—	15,818,225	48,000	158,829
			241.3		3.2
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)			△13,811,051		102,589
			△210.7		2.1
法人税、住民税及び事業税		851,754		14,894	
過年度法人税等		—		△10,746	
法人税等調整額		△8,266	843,487	95,278	99,425
			12.9		2.0
当期純利益 又は当期純損失 (△)			△14,654,539		3,163
			△223.6		0.1

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 売上原価					
(1) 労務費		1,069,985	13.5	917,377	26.1
(2) 経費	※2	6,837,436	86.5	2,603,709	73.9
当期総製造費用		7,907,422	100.0	3,521,087	100.0
期首仕掛品たな卸高		160,420		33,437	
合計		8,067,842		3,554,524	
期末仕掛品たな卸高		33,437		2,462	
他勘定振替高	※3	4,494,067		1,398,514	
当期製品製造原価		3,540,337		2,153,547	
ソフトウェア償却費		592,658	4,132,996	715,125	2,868,672
当期売上原価			4,132,996		2,868,672

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。
※2. 主な内容は次のとおりであります。	※2. 主な内容は次のとおりであります。
減価償却費 71,953千円	減価償却費 63,733千円
ロイヤリティ 655,137	ロイヤリティ 762,527
地代家賃 195,111	地代家賃 175,243
外注加工費 5,421,875	外注加工費 1,217,409
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
ソフトウェア仮勘定 3,769,452千円	ソフトウェア仮勘定 814,655千円
販売費及び一般管理費 724,614	販売費及び一般管理費 583,858
合計 4,494,067	合計 1,398,514

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	13,251,786	14,167,423	2,500	1,500	655,339	△8,621	28,069,927
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)	11,381	11,380					22,762
当期純損失(△)(千円)					△14,654,539		△14,654,539
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,381	11,380	—	—	△14,654,539	—	△14,631,777
平成19年12月31日 残高 (千円)	13,263,167	14,178,804	2,500	1,500	△13,999,199	△8,621	13,438,150

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	388,972	2,060	28,460,960
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)			22,762
当期純損失(△)(千円)			△14,654,539
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	△386,297	15,309	△370,988
事業年度中の変動額合計 (千円)	△386,297	15,309	△15,002,765
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,674	17,369	13,458,194

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	13,263,167	14,178,804	2,500	1,500	△13,999,199	△8,621	13,438,150
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)	782	782					1,565
当期純利益(千円)					3,163		3,163
自己株式の取得(千円)						△92	△92
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	782	782	—	—	3,163	△92	4,637
平成20年12月31日 残高 (千円)	13,263,950	14,179,587	2,500	1,500	△13,996,036	△8,714	13,442,787

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,674	17,369	13,458,194
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)			1,565
当期純利益(千円)			3,163
自己株式の取得(千円)			△92
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	△330,338	△17,369	△347,707
事業年度中の変動額合計 (千円)	△330,338	△17,369	△340,070
平成20年12月31日 残高 (千円)	△327,663	—	13,115,123

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用として処理しております。	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第 6 号」及び「法人税法施行例の一部を改正する政令平成19年 3 月30日 政令第83号」の法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 156,152千円 給料手当 350,090 賞与引当金繰入額 9,877 減価償却費 18,962 研究開発費 543,287 業務委託費 466,026 貸倒引当金繰入額 19,004	※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 135,347千円 給料手当 265,738 賞与引当金繰入額 9,594 減価償却費 14,295 研究開発費 397,630 業務委託費 341,393
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 543,287千円であります。	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 397,630千円であります。
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 800千円	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 1,451千円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,077 千円 器具備品 2,936 ソフトウェア仮勘定 98,770 ソフトウェア 26,750 合計 129,535	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 804 千円 器具備品 16 ソフトウェア仮勘定 44,333 ソフトウェア 14,215 合計 59,369

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	12.72	1.48	0.20	14.00
合計	12.72	1.48	0.20	14.00

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1.48株は、端株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	60,607	21,982	38,624	器具備品	64,378	36,645	27,733
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14,815千円	1年内			12,580千円
1年超			27,592	1年超			17,790
合計			42,408	合計			30,371
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			14,134千円	支払リース料			18,375千円
減価償却費相当額			12,852	減価償却費相当額			16,840
支払利息相当額			1,686	支払利息相当額			1,472
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 12,298千円</p> <p>賞与引当金 11,729</p> <p>未払事業税 61,578</p> <p>固定資産除却損 60,859</p> <p>ソフトウェア仮勘定評価損 3,093,594</p> <p>ソフトウェア償却超過額 21,766</p> <p>子会社株式 3,090,865</p> <p>投資有価証券評価損 198,029</p> <p>その他 6,242</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 6,556,965</p> <p>評価性引当額 $\Delta 6,450,897$</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 106,067</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,834$</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 $\Delta 1,834$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 104,233</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 21,631千円</p> <p>賞与引当金 11,164</p> <p>固定資産除却損 32,731</p> <p>ソフトウェア仮勘定評価損 1,688,815</p> <p>ソフトウェア償却超過額 13,066</p> <p>子会社株式 3,104,483</p> <p>投資有価証券評価損 204,759</p> <p>繰越欠損金 1,445,908</p> <p>その他 7,038</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 6,529,599</p> <p>評価性引当額 $\Delta 6,500,122$</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 29,477</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 $\Delta 18,687$</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,335$</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 $\Delta 20,023$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 9,454</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 0.06$</p> <p>評価性引当額の増加 $\Delta 46.68$</p> <p>その他 $\Delta 0.06$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 6.11$</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.66</p> <p>住民税均等割 6.06</p> <p>株式報酬費用 1.75</p> <p>過年度法人税等 $\Delta 10.47$</p> <p>外国税額控除 8.46</p> <p>評価性引当額の増加 47.98</p> <p>その他 $\Delta 1.21$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 96.92</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	132,684円05銭	129,442円60銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△144,777円66銭	31円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	31円15銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) ①1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,458,194	13,115,123
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,369	—
(うち新株予約権)	(17,369)	—
普通株式に係る当期の純資産(千円)	13,440,824	13,115,123
当期の普通株式の数(株)	101,299.48	101,320.00

②1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△14,654,539	3,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△14,654,539	3,163
期中平均株式数(株)	101,221	101,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	246
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)239.54株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)1,415株 会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)62株	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)453株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。